

番号	事業名称	事業内容	取組状況（R2）
	基本目標 1	若い世代「ひと」を応援し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る	
1	サポートチーム播磨推進事業	町の教育ニーズに対応するため、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりとして、サポートチーム播磨を構築します。 常時学校に勤務する学校生活サポーターと地域ボランティアで構成し、基礎的・基本的な内容の確実な定着や、一人一人の個性や能力の伸長を図るなど、子どもたちの学習上・生活上の支援等行き届いた教育活動を展開します。	今年度は、コロナ禍で活動は制限されたが、サポートチーム播磨事業を推進した。常時学校に勤務する学校生活サポーターと専門教育サポーター（プログラミング教育、図書館教育）、SSW、地域ボランティアで構成し、基礎的・基本的な内容の確実な定着や、一人一人の個性や能力の伸長を図るなど、子どもたちの学習上・生活上の支援等行き届いた教育活動を展開している。 令和3年1月末現在、地域ボランティアに44名、学生ボランティアに18名の登録があり、学校からの要請に基づき、小中学校へ派遣することができた。今後も教師と連携し、子どもたちを多くの目で見守りきめ細かな教育を推進したい。
2	乳幼児等医療費助成事業 こども医療費助成事業	0歳から小学3年生までの児童、小学4年生から中学3年生までの子どもの健全育成と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費を所得制限なしで無料化しています。	乳幼児等医療費（0歳から小学3年生まで）については、平成19年7月から所得制限なしで無料化を実施した。 こども医療費（小学4年生から中学3年生まで）については、平成27年7月から所得制限なしで無料化を実施した。 令和2年度も引き続き無料化を実施した。
3	子育て世代包括支援事業 ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	母子健康手帳交付時に、保健師がすべての妊婦と面談し、必要に応じて関係機関と協力して、支援プランを策定し、電話や訪問等で、妊産婦から子育て世代の親子の支援を行います。	平成30年5月より子育てアプリ”すくすくはりま”稼働。イベント情報や健診等の情報をプッシュ通知している。 登録者545名（令和3年1月末現在） こども窓口専任の保健師及び子育てコンシェルジュを1名ずつ継続して配置している。 子育て世代包括支援事業として、2歳未満の子がいる親子を対象とした「ベビーフェスタ」を開催予定にしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。 また、助産師による赤ちゃん相談を子育て支援センターで月2回実施している。 子育て相談や保育施設への入所等に関する相談窓口として、専任の子育てコンシェルジュが面談や電話にて対応を継続実施している。
4	子育てコンシェルジュの配置	子育てコンシェルジュを配置し、個々の相談に応じ、必要な子育て施策や施設の状態を提供し、切れ目のない子育て支援を行います。	
5	はりま出会いサポート事業	関係機関と連携し、若者の出会いの場を提供します。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、中止。

番号	事業名称	事業内容	取組状況（R2）
6	不妊治療費助成事業	<p>特定不妊治療については、県の補助事業に、上乘せします。一般不妊治療についても、不妊治療に要した治療費の自己負担分についての助成を行います。</p>	<p>不妊治療を受けられた夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、一般不妊治療費助成事業、特定不妊治療費助成事業及び不育症治療費助成事業を実施している。</p> <p>助成件数（令和3年1月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療費助成件数 7件 ・特定不妊治療費助成件数 12件 ・不育症治療費助成事業 0件
7	はりまここのとりタクシー券の発行	<p>播磨町内には産婦人科がないため、陣痛時に家族がいなくても安心して町外の病院に通院できるよう、タクシー事業者に講習を行い、妊婦にはタクシー代の助成を行います。</p>	<p>母子健康手帳発行時に、事業案内している。（転入時にも事業案内をしている。）</p> <p>出産時は家族の支援が得られていることが多いようであり、利用件数は少ないが、支援が得られない方にとっては喜ばれている。</p> <p>助成件数 4件（令和3年1月末現在）</p>
8	はりま産後サポート事業	<p>安心して子育てができるよう、助産師による授乳相談や乳房マッサージを実施するとともに、医療機関で行った乳房マッサージ費用に対して助成を行うことにより、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。</p>	<p>助産師による専門的な助言指導を実施することで、産婦のセルフケア及び不安軽減につながっている。</p> <p>平成30年度より宿泊型・デイサービス型の産後ケア事業を実施。</p> <p>相談件数等（令和3年1月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授乳相談 延32人 ・赤ちゃん相談（助産師の相談のみ） 延44人 ・乳房ケア訪問 7件 ・乳房ケア費用助成 8件 ・ヘルパー派遣 0件 ・産後ケア事業 3件
9	幼稚園一時預かり事業	<p>すべての幼稚園で、就労や通院・介護、保護者のリフレッシュなど一時的に在園児を預かることで、安心して子育てができるよう教育時間終了後から午後4時まで「一時預かり事業」を実施します。</p>	<p>幼児教育・保育無償化により、共働き等条件を満たす世帯の一時預かり保育料が無償となったため、さらに利用者が増加している。</p> <p>令和3年1月末現在利用園児数（延べ人数） 播磨 5,170人 蓮池 4,327人 播磨西 1,651人 令和3年1月末現在実施日数（長期休業期間含む） 播磨 190日 蓮池 194日 播磨西 193日</p>
10	はりまフォトバースデー事業	<p>新生児の誕生をお祝いし、健やかな成長を願い、町が指定する事業者で利用できる記念写真撮影券を交付します。</p>	<p>記念写真撮影券は、出産1子につき1枚、子の出生の日から1年間有効とする。</p> <p>撮影件数 127件（令和3年1月末現在）</p>

番号	事業名称	事業内容	取組状況（R2）
11	子育てかるた絵本復刻事業	<p>子育ての体験をもとに作成された「子育てカルタ絵本」を復刻します。</p> <p>子育ての楽しさや、育児の不安や悩みの解消の手助けとなるよう出産家庭に配布することにより、子育てを支援します。</p>	<p>母子健康手帳の申請時に父子手帳とともに渡すことによって、子育てへの不安軽減を図った。また、希望者には販売も行っている。</p> <p>配布冊数 212冊（令和3年1月末現在）</p>
12	健康はりま21事業	<p>子どもへの禁煙教育が進められている中で受動喫煙の害を受けている子どもが多いことを問題視し、子育て世代の禁煙を推進します。</p>	<p>平成30年度より禁煙治療に係る費用の一部（上限10,000円）を助成する制度を実施している。（令和3年1月末現在）</p> <p>申請件数 31件 治療終了 26件</p>
13	外国語教育推進事業	<p>教育課程（英語教育）の見直しに備え、小中学校への外国人英語指導助手の派遣体制を構築します。</p> <p>英語教育の専門家が安定して指導を行うことで、児童・生徒の英語力の向上につなげ、教育環境の充実を図ります。</p>	<p>小学校高学年の外国語の教科化に伴い、外国語英語指導助手の派遣を幼稚園、小学校、中学校と一貫しての派遣体制を整えている。</p> <p>外国語英語指導助手が各学校園を兼務してサポートすることにより、一貫した取組ができた。</p> <p>外国語科においては、教員と外国語英語指導助手が授業の中での役割分担をし、児童生徒の英語力向上を図ることができている。</p> <p>また、幼稚園、小学校低学年においては、外国文化や外国語にふれる活動を取り入れることによって、コミュニケーション能力や英語力の向上に努めている。</p>
14	学校情報化推進事業	<p>ICT機器やデジタル教材等を効果的に活用した、わかりやすく深まる授業を実施し、児童生徒に確かな学力を身につけさせます。</p> <p>また、プログラミング教育を推進し、論理的思考力と情報活用能力を育成します。</p> <p>また、児童生徒1人1台端末環境の整備を計画的に実施し、学校のICT環境のさらなる整備を推進します。</p>	<p>小学校・中学校共に、大型ディスプレイでデジタル教材等を活用し、児童生徒に確かな学力を身につけさせている。</p> <p>また、各小学校でドローンを用いたプログラミング教育を実施し、論理的思考力と情報活用能力を育成した。</p> <p>さらに、GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒一人一台端末環境の整備を進めるとともに、情報教育推進教員を対象に、ICT機器やデジタル教材等を効果的に活用できるよう研修を実施した。</p>
15	障害児童生徒通学支援事業及び医療的ケアのための看護師配置事業	<p>医療的なケアが必要な児童に対し、通学に対する支援や学校への看護師派遣等を行います。</p>	<p>障がいがあり、医療的ケアの必要な児童に対して安全に通学できるように介護タクシーによる支援を行っている。</p> <p>また、血糖値測定や胃ろう注入等の医療的ケアの必要な児童に対して、安全・安心な学校生活を送るために訪問看護ステーションと契約して看護師1名を派遣し、主治医の指示に従って医療的ケアを実施している。</p>

番号	事業名称	事業内容	取組状況（R2）
16	部活動指導員配置事業	<p>中学校における部活動の充実に向けて、専門的な技術や知識を有する部活動指導員を配置することで、質の高い指導のもと生徒がやりがいをもって活動できる体制を整えます。</p>	<p>今年度より、播磨中学校に2名（剣道部）、播磨南中学校に1名（陸上競技部）、さらに1月より播磨南中学校に1名追加（サッカー部）の部活動指導員を配置し、顧問の教師と連携をとりながら部活指導に取り組んでいる。</p> <p>教職員の業務の軽減だけでなく、専門的な技術や知識を有する部活動指導員を配置により、質の高い指導が行われている。</p>
17	播磨町学校運営協議会設置事業（コミュニティスクール設置）	<p>播磨町立学校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が学校運営に参画することで、「地域に開かれた学校」から一歩踏み出した「地域とともにある学校」への推進に取り組みます。</p>	<p>蓮池小学校区学校運営協議会を設置した。灯足るの会、なでしこの会等の保護者の団体や、野添コミセン、スポーツクラブ21はりま等の地域の団体から委員を選出している。</p> <p>今年度はコロナ禍の中で、実際の活動は難しかったが、学校と地域が共助できる「地域とともにある学校」を目指して協議を行っている。</p>
18	小学校給食事業（調理配送委託）	<p>小中学校給食の充実を図り、発達段階に応じた食育を推進します。また、全ての小学校でドライ方式による施設整備を計画的に実施することにより、安全・安心でおいしい学校給食を提供します。</p> <p>今年度は、令和3年1月からの供用開始に向けて、播磨中学校と「親子方式」で実施する播磨小学校及び単独調理校である蓮池小学校の給食室の改築工事を引き続いて実施します。</p>	<p>播磨小学校共同調理場及び蓮池小学校給食施設については、令和3年1月から稼働している。また、播磨小学校共同調理場については、調理配送等業務を民間業者に委託し、予定どおり1月から業務を履行している。</p>

番号	事業名称	事業内容	取組状況（R2）
	基本目標 2	安全・安心を確保し持続可能な「まち」を創る	
19	住宅耐震推進事業	震災に備え、民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の実施、耐震改修工事等の補助、住宅無料相談会の開催を行います。	各種件数（令和3年1月末現在） ・住宅耐震推進事業による 簡易耐震診断申込件数 11件 ・耐震改修計画策定費補助 及び耐震改修工事費補助申請数 2件 ・住宅無料相談会申込件数 3件 ・建替工事費補助申請数 1件
20	あえのはま広場 うみえーる広場整備事業	スポーツだけでなく憩いの場としても利用できる新たな広場を海岸部に整備（H27）	あえのはま広場 コロナによる自粛など利用客の減数もあったが、令和3年1月末現在で、主に4団体が利用している。 ①プチプリJr ②ことぶき大学 ③本荘中さわやかクラブ ④西二見老人会GG同好会 うみえーる広場 フットサルコート→8,004人利用（令和3年1月末現在）
21	福祉会館改修事業 （総合相談運営事業）	福祉会館の運営を指定管理者による委託から直営へと運営形態を変更し、公共施設の長寿命化を図るため屋上防水や空調設備の改修、照明のLED化などを行います。 さらに、総合相談窓口、障がいに関する基幹相談支援センターの機能を加えることで強化充実を図り「福祉の拠点化」を進めます。	老朽化した空調や照明設備、外構などを更新する。（工期は令和3年3月25日まで） 総合相談運営事業に成年後見相談や生活困窮等相談を加え、機能強化を図った。 また、同時に障がい者基幹相談支援センターを加えたが、より障がいに特化した専門的な機能強化体制の構築を図る必要がある。 しかし、複雑に絡み合った課題について総合的に支援を進める総合相談事業と障がい者支援に特化した基幹相談支援センターを同一の任期付職員が相談員のみで進めようとしている現状では、人材育成や配置に大きな課題があり、求められる「福祉の拠点化」を創造するためには、今後運営方法を検討する必要がある。
22	都市公園施設改修事業	公園施設の安全確保のため、老朽化した施設の改修やリニューアルを行います。	最終年度である望海公園整備は、大型遊具の設置をはじめ、園路整備を行っている。 令和3年4月の開園に向けて、指定管理者との調整を行っている。

番号	事業名称	事業内容	取組状況（R2）
23	高齢者タクシー券交付事業	コミュニティバスの運行に対する代替策として、時限的に75歳以上の高齢者にタクシー券を交付することで、高齢者の外出をサポートします。	令和3年1月からタクシー券交付を開始。 令和2年11月に対象者へ申請書を郵送、申請者に対し、タクシー券の随時送付を行い、使用が開始されている。 今後も町広報や町ホームページにて制度の周知を図っていく。 対象者数4,540人 交付人数2,888名（交付枚数8,644枚） 交付率63.61% 使用枚数1,387枚 使用率16.05% （令和3年2月末現在）
24	高齢者運転免許証返納支援補助金	運転免許証を自主返納した高齢者に、交通系ICカードを交付し、高齢運転者による交通事故の減少を図るとともに、電車等の公共交通の利用促進を図ります。	令和2年度から実施しており、令和3年1月末で127件交付している。 今年度は既に12月に増額補正しており、順調に進んでいると考えている。 令和3年度も引き続き施策として実施し、高齢運転者の交通事故防止に資する予定である。
25	高齢者への自動車衝突防止装置取り付け補助	交通事故の防止を図るため、兵庫県補助制度に合わせて、車のペダルの踏み間違い防止装置の購入に対する補助金を交付します。	県の随伴事業として令和2年度から実施しており、令和3年1月末時点で5件交付している。 なお、令和3年度以降は県制度がなくなるため、町としても補助制度がなくなる。
26	緑の拠点整備	「播磨町緑の基本計画」を推進するため、町内の緑の普及啓発及び緑の保全を図る「緑の拠点」を整備するため、ワークショップにより基本計画を策定してまいりました。 次の段階として、実施設計に取り組めます。	（仮称）緑の拠点施設整備の基本設計及び実施設計の業務委託を実施しているところである。 ※繰越事業として実施。

番号	事業名称	事業内容	取組状況（R2）
	基本目標 3	資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る	
27	企業誘致事業	町内の新たな企業立地の促進策として、企業誘致を検討していきます。	平成30年度に地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、経済産業大臣の認定を受けている。 本町独自の企業誘致制度として、進出企業への奨励金の交付制度等や工場立地法により設置が義務付けられている緑地面積率等について、町独自の緑地面積率等を定めた条例により緩和を行い、企業誘致に努めている。
28	開発特産品の認定	地域ブランドの開発に取組み、開発特産物の認定をし、地域の賑わいを創出します。	平成30年1月に農業協同組合、漁業協同組合、商工会、播磨町の四者で締結した産業振興に関する連携協定を締結した。 今年度は、協定者が共同して朝市を開催し、地域特産品等の広報及び販売に努めた。
29	住宅リフォーム助成制度	町内事業者が施工する住宅リフォーム工事に對し、その費用の一部を助成します。	町内の施工業者を利用して行われる住宅リフォームに對し、その費用を助成することで、町内産業の活性化を図ってきた。 令和2年度におけるリフォーム助成申請件数は、91件（令和3年1月末現在） これに對する施工業者は24社、工事総額は109,823,118円となっており、地元経済の活性化に寄与した。
30	経営革新・創業支援事業	商工会で創業支援セミナーや個別相談等を行います。 また、起業準備オフィスを設置して起業者を支援します。	商工会が起業準備オフィスを設置し、事業の立ち上げの支援を行っている。 また、創業支援セミナーや経営支援個別相談会を開催し、起業者の創出に努めている。
31	水産業振興事業 ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	「あさりの養殖」を試験的に開始し、水産資源の多様化を図るとともに、新たな水産業の担い手の誕生を支援します。	播磨町漁業協同組合が、特産品である干しだこを真空包装した商品を「はりだこ」と称して通年販売し、売り上げが伸びている。漁業協同組合が導入する設備投資に對し補助を行うことで、商品開発や担い手の確保に努めている。

番号	事業名称	事業内容	取組状況（R2）
	基本目標 4	魅力を伝え、選ばれるまちとして「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る	
32	播磨町いいところ写真募集事業	播磨町の良い景観（いいところ）を多くの住民の方に知っていただき、播磨町の良さを再発見してもらうことを目的に写真を募集し、適時に町内各所で展示会を開催します。 町ホームページでも広く紹介します。	播磨町いいところ写真展 募集期間：令和2年6月25日～8月21日 応募点数：11点 展示期間：令和2年10月13日～令和3年3月1日 （町内8施設） ※3月～きつずなホール内大型モニターにて実施
33	土山駅南交流スペース活用事業	JR土山駅南町有地において、本町の玄関口としてふさわしい景観を持ち、利便性が高くにぎわいと交流のある空間形成します。施設内に設置予定の駅前交流スペースにおいて、広く町のPRをするとともに、周辺自治体の産業・就業状況についても情報提供します。	町の玄関口として、情報提供及び案内等を行い、住民及び来訪者等の案内や交流等を図っている。 各種件数等（令和3年1月末現在） ・展示物・情報発信件数 187件 ・イベント開催数 ギャラリーコーナーの貸出2件 （営利0件、非営利2件） ・利用人数 11,302人/年 31人/日
34	空き家活用支援事業	空き家と認定された物件を活用する際に、支援を行います。	播磨町内の空家等の適切な管理を進めることにより、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を図る。 適切な管理が行われていない空家等の所有者に対し、適切な管理依頼を行うと共に、空家等バンク制度等の周知を行った。 また、町広報やホームページでも空家等の適切な管理について周知を図った。
35	まちづくり講演会事業	住民主体、地域主体のまちづくりを進めるための講演会を開催します。	新型コロナウイルスに伴い開催中止
36	郷土PRコンテンツ制作事業	郷土の偉人である「新井」の用水路を開削した「今里傳兵衛」を紹介する映像を制作し、郷土資料館で常時上映するとともに、公共施設、学校園でも活用し、住民の郷土への理解と愛着を深めます。	郷土の偉人である新井の用水路を開削した「今里傳兵衛」を紹介する映像などを展示スペースにおいて随時閲覧できるモニターにより、来館者に対して郷土への愛着や理解を深めてもらうよう努めた。また大中遺跡まつり代替イベント「努来勝（どっこいしょ）」において映像を大型ビジョンで放映し、来場者への周知に努めた。 資料館利用者数：15,044人（令和3年1月末現在） 「努来勝」来場者数：2,600人

番号	事業名称	事業内容	取組状況（R2）
37	はりま DE アニバーサリー	播磨町オリジナルの婚姻届及び出生届を作成し、記念写真撮影コーナーを設けて来庁者に自由に活用いただくことで、播磨町への愛着を深め定住促進を図ります。	町のオリジナル婚姻届・出生届を作成し、希望者に配布している。 また、記念撮影コーナーをロビーと宿日直室横に設置している。
38	総合戦略推進事業 (外部広告)	播磨町PRポスター等を効果的に活用することで、町の魅力を発信し、移住・定住の動機づけに繋がります。	移住・定住施策の一環として、子育て世代へのPRを目的に、播磨地域（13市9町）内の保育園や幼稚園を通じて配布される子育て世代向けのフリーペーパーに町の子育て施策を掲載し、移住・定住の機運を促した。
39	海のふれあい事業	日頃、海と接する機会の少ない小学生を対象に海の安全講習やボートでのクルージング等の経験をとおり、海のまち播磨町を体験してもらいます。	新型コロナウイルス対策に伴う緊急事態宣言により事業の中止。 ※対象は、町内4小学校の児童としていたもの
40	広報事業	町内外で活躍し、多くの人々に親しまれている方や町にゆかりのある方に「播磨町ふるさとPR大使」を委嘱し、播磨町の持つ歴史、文化、産業等の誇れる特性を広く効果的にPRします。	コロナウイルスの影響により町内イベント等で活動の機会を得られなかったが、YouTubeを使って「はりま音頭」を自身で編曲・演奏した動画を公開するなど、新しいコンテンツを創作する中で精力的に町のPR活動を行った。 また、各種メディア出演に際し、常にプロフィールで「播磨町PR大使」をアピールしている。
41	まちづくりアドバイザーの配置 ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	多様化・複雑化する地域の課題や住民ニーズにきめ細かく対応するために、「まちづくりアドバイザー」を配置し、専門的な相談対応や自治会における課題解決など、自主的なまちづくり活動への支援を充実し、地域力の向上を図ります。	単位自治会や連合自治会等への地域での様々な活動にアドバイザー的観点から支援を行い、行政と地域をつなぐ橋渡しの役割を担っている。 内部では、災害時ケアプランや人材育成基本方針といった各種個別計画の策定支援や公共施設の利活用等に関する検討支援業務、内部研修向け講師など多くの業務について専門知識を活かし、機動力高く組織横断的に活動している。 近隣行政からも専門職としてのまちづくりアドバイザー（インハウス・スーパーバイザー）制度への注目は高く、複数の地方自治体から視察の申し入れや兵庫県の情報発信番組等への出演によるメディア露出など、本町の認知度向上に寄与する副次的な効果も創出している。